

第5次ニセコ町総合計画第2次見直し検討委員会（第4回）会議録（概要）

◇日時 令和2年3月25日（水）14:00～16:35

◇場所 ニセコ町役場第二会議室

◇参加者 【委員】井上 剛、斉藤 海三郎、竹石 成樹、坪井 訓（敬称略、以下同様）

【傍聴】斉藤 うめ子

【事務局】山本 契太（企画環境課長）、柏木 邦子（企画環境課参事）、

齊藤 徹（企画環境課経営企画係長）、梅田 滋（企画環境課集落支援員）、

澤田 円（企画環境課経営企画係主事）

<議事> ○：委員及び傍聴からの発言、●：事務局からの発言

話し合いの論点について

1、公共交通機関（デマンドバスを含む）について

- ・「公共交通機関を組み合わせて使う」は納得できるか。
- ・交通手段を持たないもの（家に免許所有者がいない、自家用車がないなど）はどうしたらよいか。
- ・どうしたら、交通弱者、交通難民をなくせるか。

2、防災について

- ・防災に見る共助とは。
- ・防災弱者とは誰か。
- ・町内会の存在を乗り越えられるか。

3、観光について

- ・今、気になっていること、心配なことは何か。
- ・リゾート開発は住民に利することのない「身の切り売り」なのか。
- ・開発はどこまで許されるか。
- ・観光はどうあるべきか。観光客と住民の痛み分けではなく、両得にするには。

4、情報共有について

- ・町のHPは見てもらえているか。見てもらう工夫は。
- ・情報の出し方はどうか。
- ・情報が行き渡らない人にはどんな手段があるか。
- ・役場と住民の間に十分な情報共有が成り立つには。

○検討委員会では総合計画の大枠を話し合う場であった。細かいことがわかってから大枠を話し合うことができると思うが、細かいことに触れる余裕がなかったから、総合計画の見直しに関して、あまり大きな方向を示すことができなかった。今日は、思いの丈を話す場として、上記、4つの論点について話したい。

まず、4つの論点以外で話したいことはあるか。

○防災は町民参加が必須であると思う。町と町民が協働でしなければならないことはいくつかあるが、どういう仕組みでしたらいいのかがわからない。計画案のどこを見たらいいのかわからない。

- 住民同士の意見交換の場を作ることは難しい。役場にそういった場を設定してほしい。施策を進めるときに、住民の意見を求めるようにするなど、工夫があったらいい。
- 二セコ町まちづくり基本条例や総合計画を進めるには、それらを理解することが必要である。役場の新人職員などへの教育を 1 回はすると思うが、そのあとのフォローはしているのか。役場も町民もまちづくり基本条例などをどうやって繰り返し学習するか。なかなか難しいことであるが、住民参加の 1 つの肝になるのではないか。
- 自主防災組織での安否確認について議論したい。
- 話し合いなどをするとき、若い人の意見はどこまで反映されるのか。何かを決めるときに、委員会に若い人も入ってほしい。時間がなく、難しいのかもしれないが、将来のために話し合っているのだから、若い人の意見がないといけなのではないか。
- 何か方法はあるか。
- 委員を選ぶときに役場は声をかけやすい人を選んでいると思う。日頃から若い人に話しかけるようにしてはどうか。動ける人もいると思うが、表に出てきにくい。役場できっかけになるようなことはできないか。
- 広報広聴検討委員会のなかでも、様々な人からの意見が大事という話があった。子育て世代グループや二セコに来て 5 年未満のグループなどグループを設けて、意見をもらう機会があれば、様々な意見が聞けるのではないか。
- 今はハードルが高くなっている。敷居を下げて、意見を言えるような状況ができればいい。「やってください」とすると、身構えてしまう。
- 年齢はどのくらいか。
- 30 歳未満など、下は 18 歳以上。小中学生には、こども議会など意見を言える場がある。
- 中高生の意見はおもしろい。以前、当時、参事の金井さんが高校生から意見を聞いていて、いい取り組みだと思った。そういうことが必要ではないか。

1 公共交通機関（デマンドバスを含む）について

- 福井地区で実施している助け合い交通は一般化できるか。実施するのに必要条件は何か。中間結果としてはどういった印象か。
- まとめ役であるオペレーター、取次役が重要で、それをやってもいいという人がいないとできない。また、ボランティアドライバーの人がいないとできない。細かい部分のフォローは役場がしてくれていてありがたい。ただ、どこの地区でもできるものではない。その地区の性格や人口、便利さなどが関係してくる。福井地区はそこがうまく回った。
- 助け合い交通を利用せずに、知り合いに乗せてもらっている人はいるか。
- そこは把握していない。予約はオペレーターを通してやっている。助け合い交通を利用せずに、知り合いに乗せてもらう時には事故が心配であり、責任問題が出てくる。三重県では教員が生徒を車に乗せる場合を想定して、教員の車を公用車登録している。そのように手厚くしないといけない。二セコのこども館でも友達の親が乗せてあげると声をかけていたりするが、事故は怖いので、安易に考えないほうがいい。助け合い交通では近隣他地区の人でもお断りしている。
- 距離の制約はあるか。

- 制約はしていないが、倶知安町まではいく。買い物や病院へ行くため、デマンドバスでは行けないからである。
- 役場のサポートとはなにか。
 - ドライバーさんの入っている保険の上乗せの保険料などサポートしている。
- 同乗者も保険対象か。
 - 同乗者も含まれている。
- 基本的にはドライバーが入っている保険で対応し、それ以外の部分を親交会で保険に入っている。保険内容を増やしたところなどの差額を町が補助している。
 - データ整理などもしてもらっており、調査の委託として町内会へわずかではあるが補助している。また、ドライブレコーダーや車がわかるように車に貼るマグネットを貸し出ししている。
- オペレーターからは無理せずやるように言われている。自分の都合を優先したり、体調が悪いときや天候が悪い時にはお断りしたりしている。
- 住民としてはどうか。
- 車を持っているので利用できない。
- 評判はどうか。
- いちいちオペレーターを通すのは少し面倒に思うという声もきく。実際には自分で載せてくれる車を探している人もいる。ちょっとした事の要望に応えられるようになるといい。
- やりながら改善策を考えていけるといい。
- すごく先進的な取り組みである。
 - 町内会単位でやっているところは他にはないと思う。責任論から入ると、どこもできないことになってしまう。ただ、バス会社やタクシー会社で事故が起きた時も結局は個人の責任になるので、助け合い交通も同じである。助け合い交通を始めるときに様々な相談をした。役場が責任を取ればいいという声もあったし、自分も年を取った時に送ってほしい、その時のために今はドライバーをする、などいい意見もあった。責任論を超えてやっている。事故が起きたときは、お金で解決できても、亡くなってしまったら戻ってこない。頼まれてやったことで後悔してしまう。そこも分かったうえでドライバーをしている。取材をしてもらいたいくらい、とても画期的な取り組みである。すばらしいことにそーっと取り組んでいる。横展開はなかなか難しいかもしれない。
- ただ、助け合い交通などはすき間埋めであって、基本は公共交通を利用すべきではないか。
- 本来は公共交通が全てを担うべきである。しかし、利用できない人が出ることはいたしかたないことである。福井地区から倶知安町の病院に行こうとすると、バスは1本しかなく、乗り継ぎも時間がつながっていないので、3時間くらいかかってしまう。デマンドバスでも対応できないので、やむにやまれず、助け合い交通をしている。
- 元町親交会の高齢者の方は、町外の息子とかに来てもらっている。ただ、病院は平日しかやっていないので、仕事を休んできている、という話を聞く。助け合い交通のような取り組みができたらいい。
- 仕組みとしては2つある。日本ではうまくいかなかったが、1つはUberで、自家用車のほとんどが車庫の中で時間を過ごしているの、そういった車を利用して送迎するシステムである。

もう1つはもともと近所の人同士で乗せることである。しかし、それに対するお返しをお互いに負担に感じてやめた人がいたりもする。公共交通機関として担うのか、もともとしていたことをやりやすくするのか。責任を取り切れない部分をどう解釈してやるかが問題である。

○個人でやっても個人の責任になる。

○ドライバーをできるようになってから、安全運転になった。

●福井地区は昔から住んでいる人と移住してきた人のバランスが良く、うまくいった。昔から住んでいる人だけではうまくいかない。

○広い地区で実施するには、狭い区域に分けて実施したほうがいい。顔を知っている人同士がやったほうがやりやすい。

○公共交通機関との組み合わせについては、これまで町は様々チャレンジしてきている。デマンドバスもその一つである。広報誌の3月号の総合計画の記事でデマンドバスのお断り件数のグラフが掲載されていた。デマンドバスが運行され始めた時から、そういったデータがないか町に聞いてきたが、今回データがあると初めて知った。今回の記事の解釈とは反対の意見を持った。どこからどこへバスに乗ったかがわかるので、その実績に基づいてデマンドバスで山のほうへ行っている人とスキーバスで行っている人を比較して見ればよりはっきりするのではないかと。様々なデータがあると思うが、それにアクセスできない。アクセスできれば、そこから自分なりに考えて意見を言うこともできる。デマンドバスに限らず、防災や観光のことなど、アクセスしたらそういったデータがみられるような仕組みが欲しい。データに基づいてアイデアが出てくるかもしれない。情報公開がそこまでできていない。

○デマンドバスのデータはどこからのデータなのか。

●企画環境課にあるデータである。これまでデータから分析はしてこなかったようだ。

●バス会社のシステムからシステム会社が捨てているデータである。ここ3、4年でデータを取り始めた。

●共有データプールは可能であると思う。お断り件数とスキーバスの関連性については、月ごとのデータを見ると、2018年度は前年度よりも夏も冬もお断り件数が大幅に減っている。2019年度の夏は2017年以前と同じ水準まで増えているが、冬のお断り件数は2018年度と同じ水準まで大幅に減っている。2018年と2019年の冬にお断り件数が減っているのは、スキーバスが走った結果ではないか。みんなで検討するためのデータ共有ができていなかったことについては、今後の要改善点と思う。

○冬は断られると思って申し込みをしていない人がいる。そもそも電話をしている人が減っているのではないかと。

●各年度の利用者の推移をみると、2016～2018年は大きな変化がない。断られる数を減らしたいという政策的狙いから見ると、スキーバスにも効果があったのではないかと。

○その説明に納得できない。データが出てくると議論は活発になる。

○どのデータを出すか出さないか、判断は難しいのではないかと。

○オペレーターも記録を取るのは大変なのではないかと。

○ニセコバスには今年度2,300万円も運行補助金を出しているのだから、データはきちんととるべきである。オペレーターにしかできないことである。

- 予約受付時間も変更になっているので、楽に操作してデータを記録できるようになっているだろうか。そうでなければ大変ではないのか。
- この額でこの内容か、と思うことがあるのかもしれないが、金額だけでやっている内容を判断するのは違うと思う。
- どうしたら交通弱者をなくすことができるか。
- デマンドバスや助け合い交通など試行錯誤で現在取り組んでいる。将来的には、Uber、ライドシェア、自動運転が実用化されていく。あと10年くらいするとテクノロジーで解決できる部分が出てくる。人は貪欲でわがままで自分勝手である。そのため、デマンドバスで倶知安に行けないことに不満が出てくる。人の求めているニーズを埋めることがテクノロジーで解決できてくる。公共交通機関の運用などは役場で考えることではない。今できるデマンドバスの運用を考えていくのでいいのではないか。
- 結論はでてこない。ただ、こうなってほしいというものを思い描いて、逆算して考える必要がある。デマンドバスで倶知安に行けないということを本当に行けないのか考える必要がある。様々な可能性を考えて試行錯誤を重ねていくことがいいのではないか。

2 防災について

- 地区で地区防災計画を作成している。そのために、世帯台帳に名前や連絡先を書いた。防災委員会で作っているが、会員の安全確保のために作成していると書かれていた。防災計画は地域ごとに作成するので、地域に住む人全員が対象であり、親交会の会員だけが対象となるのは問題だと思う。
- その通りである。会員だけが助かって意味はない。
- 防災係のほうから、町内会長が集まった場で各地区各々作ってくださいと話があったと思う。そこにしか頼めないかもしれないが、漏れがあることはどう考えているのか。
- 介護の事例であるが、砂川市で将来の見守りのことを考えて、市役所の保健師が対象となる世帯を全戸訪問した。連絡先を聞いて、緊急時にその情報を町内会へお知らせしていいか、了承を取った。町内会へは見守り体制のお願いをした。動くのは町内会であるが、対象が町内会の会員とは限らない。やり方次第である。
- 町内会は持ち出しか。
- 助成している。
- 町内会は町の下請けか。
- 地区で動くとなった時には、町内会しか組織がない。
- 権限と予算次第である。仕事としてやるとなるとアウトプットが違う。権限と予算を明確にしないと、もやもやしてやることになる。
- 会員だけなのか、全員なのか対象の確認は必要である。そこの認識がずれると違う話になる。
- 町内会に入っている人と入っていない人の割合は地区によって違う。もし、その割合が半々ならば、入っている半分の人が全員の面倒を見ることになる。実際に入っている人と入っていない人で対立がある。会長と合わなくて辞めた人もいる。町内会に入っていないと選挙公報など届かないが、それは入っていない人の自己責任と言われた。町が町内会を便利に使うことによ

って分断が始まる。町内会が悪者になるのは避けたい。災害はいつ起こるかわからないので、時間によっては家族と一緒にいないこともある。その時に誰が面倒を見るのか。弱者とは全員に言えることである。地区で組織を作らなければいけないけれど、それを前提に考えなければならぬ。

○難しい問題である。町内会に入っていない人の面倒を見なくていいと思っている人はいない。ただ、町内会活動に協力していないのにその人たちの面倒を見るのか、と思う人もいる。入っていない人は理由のある人もいて、昔からの町内会の人には理解している。元町親交会では単身アパートの人が入っていない人が多い。積極的にチラシや会則など案内をポストに入れたが、それだけでは入ってもらえなかった。新しく越してきた人でも、アパートでない人たちは入ってくれている。町内会に入るにはどうしたらいいか、聞いてくる人もいる。基本は広報誌を町内会に入っていない人へどう届けるか、それができれば自主防災組織も可能である。意思の統一がどこまでできるか。そこにたどり着くまでの努力は町も町民も必要である。

●自主防災組織、広報誌の配布、町内会のコミュニティなど様々あり複雑であるが、例として広報誌で考えてみる。広報誌を町内会に入っていない人にも配るとすると、町内会に入っている人には町内会経由で広報誌を渡し、入っていない人は役場が個々の町民にコストをかけて配る。町内会はグループであって、オーソリティではない。自主防災組織の議論の場においては、町内会長は会長としてではなく、みんなのリーダーとして防災をみんなでやりたいという声かけをする。そのようにして町内会を超えた仕組みを作れたらいい。元町と近藤の場合について聞きたいが、町内会をこのような一つの手段として使って、防災に取り組むことはできるか。

○元町地区はそういったことが可能であると思う。多様性を認め合うことは必要なので、町内会に入るのも入らないのも自由である。なので、何かあった時のために、という共通意識を確認できればいいのではないか。

○賛同を得られれば可能であると思う。ただ、町内会に今入っていない人はそういった声掛けにも答えないのでないか。町内会費を払っているかどうかのところをどう見るか。理論武装できていないと溝は深まる。

●その理論武装は可能か。

○どうこたえてくるかわからない。

○独居老人がそういったことをありがたいと思ってくれるかどうかによるのではないか。ありがたいと思ってくれる人がいると問題提起しやすい。

○やる人がしょうがないからやっている、という考えだとうまくいかない。

○防災体制組織を作るときは、地域ごと親交会単位なのか。福井親交会は相馬と福井が合わさっている。5号線で2つに分かれているが、それを一つに括ると何かあった場合にそれぞれに分断されて孤立するかもしれない。そのため、それぞれに組織体制があったほうがいい。小さい単位の組織体制だと目が行くし、声が届きやすい。また、顔を知っている人同士のほうがいい。

○その地域の実情をわかっている人を責任者として、小さい単位の組織体制のほうがいい。ただそうなるとその数に見合う人材確保が大変である。

○防災における自治会のくくりについて、以前北大でセミナーがあった。町内会に入るも入らな

いも自由なので、町内会ではなく、サークルなどほかのグループを連絡手段としてもいいのではないかと、という意見があった。町内会に頼らない考えもある。福井地区の地図が配られたときに、町内会に入っている人しか掲載されていなかった。

○その地図は助け合い交通のための地図ではないのか。

○町内会に入っている人だけに別の地図があった。地図に載っていない人でも存在はしているのにいざというときにはどうするのか。町内会に入っていない人の中には、町内会のサポートが必要でも辞めざるを得なかった人もいたので、そこを考えてほしい。青田防災専門官には全部を対象にしないとおかしいと話した。

○デイサービスを利用している人には安否確認の連絡をする決まりなどあるのか。

●独居人だけか、デイサービスに通っている人全員か。

○独居かつデイサービスに通っている人である。

●名簿はあるはずだが、連絡までしているかはわからない。

○町内会だけでなくサークルなど、安否確認方法は様々あるが、どこにも属していない人もいる。

●町内会の地域コミュニティとサークルのテーマコミュニティはそれぞれが自由意志のもので、それが行政との間で拘束関係があってはおかしい。どこにも属していない人に行政が対応するというのではなく、基本は全ての人を行政が担当するのであり、そこからいくつかのコミュニティグループに分かれる場合は、双方の合意により便宜上、行政とコミュニティとの協力関係があってもいい、という優先度だと思う。必要コスト、人員等を考えると難しいが、行政の責任範囲でもある。

○行政だけでは面倒見切れない。公助ではなく共助である。

●情報共有や防災対応は基本的には公助で、共助でカバーする、という構図だと思う。

○防災は昔からのやり方で目に見える範囲でやったほうがいい。外からの助けを期待してはいけない。

●新しい人が多いとか町内会内での関係が悪いということが理由となって分断が生じてはならない。行政の義務もある。声掛けしやすい共助のグループがあることはそれでいい。

○膠着したままではなく、前に進める展望が見えるような何かが欲しい。

●町内会ありきでも、町内会なしでもできない。町はどのグループにも属さない人の対応をする。砂川市では本人への意思確認は市で行い、担い手は町内会であった。近所の声掛けでできるならそれでもいい。ただ、入り口は行政がやる役割である。そのほかは、町内会の実情に合わせてやればいいのか。その先の組み立て方や枠組みも地域の意見を聞いてやればいいのか。

○意見出す場は作れるか。町内会でもそういった場はない。

○町長がよく、町民参加のまちづくり、町民中心とおっしゃるが、何のための行政か。町の役割があって、ただ、町民に協力してもらわないとできないこともある。町と町民が押し付けあってはいけない。お互いの役割を整理し、はっきりさせることが重要ではないか。町内会に入っていない人へも広報誌を配っているところもある。難しい問題であるが、全員に配るというのを基本にしてはどうか。配り方などは町内会の実情に合わせてやるといい。

3 観光について

- 観光について、役場と町民は同じ考え、方向性なのか。役場はたくさん観光客が来るので、観光客の希望することをしている。住民そっちのけで観光客を相手にしているように見える。それで町民の生活は成り立っていくのか。
- 何を生業にしているかで異なる。観光業の人たちは観光客が来てくれることで仕事が成り立つ。今のコロナウイルスの騒ぎで大変なことになっている。仕事の属性によって立場は異なる。
- 観光客のニーズが変わってきていると聞く。今は地元の文化を体験するなどといった観光客が増えている。役場と町民とそれぞれの目線で考えたほうがいいのではない。町は紹介したいことや自慢したいこと、公共施設の太陽光パネルや道の駅を紹介する。町民は町にある提供したいものを出す。有島記念館の多言語解説も必要である。そのほうがお互い両得なのではないか。立場の違いが超えられるのではないか。
- こんなものがある、という紹介の仕方は食いつきがよくない。観光客のほうが様々知っている。住んでいる人や町から紹介しても、観光客のニーズにマッチしないのではないか。
- 今年は雪も少なく、コロナウイルスの流行もあって観光客が減っている。観光は脆弱なものである。属性の違いはあっても基盤となっているのは自然環境である。雪が少ないのも CO₂ の排出の問題があるからである。自然を大切にす観光政策があるべき姿ではないか。開発とも繋がってくるのではないか。
- ニセコのリゾート開発では、例えば外国資本の社長外国人富裕層のために毎年何十億もつぎ込んでいるという話である。土地を買って家を建てて好きなようにしていて、町民にはいいことがない。倶知安町のコンドミニアムは一室一室買った人が、転売を繰り返していて、税金が徴収できなくなってきた。判断することは難しいが、責任をもって町と共存していく業者で、そういった開発はできないか。
- ヒラフ地区はカオスである。ディベロッパーが作って売ってそれで終わりの状態になっている。その辺ニセコは規制が引いてあり、心強い。
- 若い人が土地を買って家を建てにくくなっている。また、アパートの家賃も上がっていて、住みにくくなっている。
- 冬の山には人が来すぎている。混んでいる山に魅力を感じるのか疑問に思う。リゾートエリアのキャパシティは山が決めるのではない。ホテルのキャパシティが決めるのではない。今はリゾートエリアのキャパシティを上回っている。白馬など他へ流れている。ヒラフエリアは全体としてどういうエリアを形成するかではなく、個々の事業者が最大限の力を出してエリアが形成されている。本来コンダクターは行政である。町がどういう強制力をもってできるのか。ニセコは今のように規制を続けてほしい。ヒラフで滑っている人の中にはアンヌプリのほうが空いているしいいという人もいる。これ以上ごちゃごちゃしないほうがいい。
- バックカントリーの人は増えているのか。
- 増えている。
- 気候や景気に左右される観光に頼るのは危ない。先行きを考えると雪が減ることがあるかもしれない。そうすると外国人の観光客はすぐ来なくなる。宿泊施設も外国資本ではなく、昔ながらのペンションみたいなほうがいい。外国人観光客が来なくなっても日本人観光客が来るよう

に考えてはどうか。

○雪不足は世界的に言われている。ニセコはまだ雪があるほうなので外国人観光客も来ている。
○観光客目当ての開発とニセコに住むための住民目当ての開発と分けて考えたほうがいい。オーバーツーリズムの問題もあるので、キャパシティがどのくらいかを考えて規制することが必要なのではないか。

○役場が規制するのか。

○そこまではわからない。オーバーツーリズムは何が指標となるのか。ベッドの数、リフトの数なのか。それから検討が必要である。ニセコへ移り住みたい人が住みにくくなっているのだからそれなりに手を打つ必要がある。町長が地価の上昇を抑えているとおっしゃっていたので、そういった政策は必要である。

○海外のリゾートの中には土地を売るときに 5 年以上住まなければいけないなど条件を付けるという話があった。

○ニセコも転売したときのペナルティをつけているか。

●そういうものもある。

○全部の開発にペナルティはあるのか。

●条例では決められないので、場合によってはそういうこともある。

○観光は分野が広い。町民講座などでもみんなで話す機会が必要である。町民講座はいつも 1 度きりのテーマなので、連続してやるテーマのものもあってほしい。

4 情報共有について

○まちづくり懇談会のチラシには日時、場所と対象行政区域というのが掲載されている。対象行政区は住所で書いてあるものと町内会名で書いてあるものがある。そもそも対象行政区という言葉がわからない。町内会名で出ているのであれば町内会員だけが対象だと思ってしまう。全部住所で書くようにしたほうがいい。情報の出し方 1 つで受け取り方が変わる。役場はいいと思っても、町民はいいと思わないこともある。そういったことに対して町民側から意見を出してくれる人を作ってはどうか。

○ニーズと合致しているかがわかるので、リアクションはあったほうがいい。

○ニーズとは何か。

○何を知りたいのか、ということである。HP などはクリックした履歴がみられる。クリック数が多いやつを広報するなどできる。様々な分析の方法がある。今の HP は情報が多すぎて、欲しい情報へたどり着けない。

○HP は使いにくい。どこを見たら毎日の行事がわかるのかが書いてない。更新もされていない。

○誰が更新しているのか。

●原課で対応している。実際に HP が分かりづらい、情報量が多すぎるという意見がある。伝える責任のためにただ載せている、少なくとも HP に掲載していると言えるようにしている雰囲気はある。

○1 週間の予定や月の予定は載っているのか。

○HP には今日の予定、カレンダーという項目がある。

- ただ網羅はされていないと思う。
- 本会議も載せるべきであったが、忘れていた。
- 全部載せるのはなかなか難しい。
- 真面目に管理するのは大変である。
- 本来は全部載せておくべきである。
- 広報広聴検討委員会で情報局を作ってほしいといった。そこで全てを集約して出せばいい。ただ、スタッフを割けないといわれた。
- 情報を集約してから出すのか、分散させてそれぞれが出すのか、人の状況にもよる。今HPは原課で更新しているが、広報がやるとなるとあと2人は必要になる。今は分散しているのでそこに人はかかっていないが、情報量が多くなっている。
- どんな情報が欲しいかを知らないといけない。
- 町のHPはアクセスしてほしいところを上部に出している。アクセスしやすいように絞っている。
- 検索ワードはわかりやすいのか。
- 単語を入れると時系列でたくさん出てくる。
- 何の単語で検索したかを見ると、面白いかもしれない。
- 他のサイトだとそういったことが見られるので、町のHPもできると思う。
- Googleで検索してきたときに上位に出てくるのは、検索が多いものか。
- 検索が多いものが上にくる。
- 町のHPは町外の人でも検索しているので、町民が何を知りたいかまではわからないのではないかな。
- どこの人が検索したかまでわかる。
- 海外もわかるか。
- IPアドレスの設定次第でわかる。
- 情報が行かない人がいるのはなぜか。
- 自分でアクセスしていないからではないか。
- ラジオ、HP、広報誌、Twitter、Facebookなど様々ある。
- 今後、LINEも始める。
- 情報を得るためにアクセスできるものはたくさんある。情報が行っていない人はアクセスしていないだけである。アクセスしていないのは困っていないからではないか。
- 双方でニーズをつかめていない。町民がもっと動かなければいけないのか。
- 情報はいきわたってはいない。町のHPは使い切れていない。アクセスニーズのあるもの以外、アクセスされていないと思う。HPへどういうログがあるか、分析するためにスタッフは1人必要であると思う。HPに載せるのに集約するスタッフの必要はない。ただ、ばらつきを分析する人がいればいい。ログの分析から足りていない部門の情報もわかるので合理的にできていく。町からの情報はもっと欲しいと思っているが、情報があっても受け取りにいかなければ活かすことはできない。使う意識がないと、紙媒体でもデジタルでも活かされない。情報をどうやったら活かせるか、講座を開いてもいいと思う。情報量の問題だけではない。役場からは、

情報は出しているのにニーズのある住民はアクセスしてほしい、とはなかなか言いづらいのではないかと。

- 情報を欲しいと思うからアクセスする。情報を欲しいと思わせないといけないのではないかと。
- 今までHPを見ていなかった人が、検索したときに引き付けられるきっかけは作ることができるかもしれない。本当に情報が欲しければ、必死で探す。
- いざというときは、紙媒体を頼る。なので、広報誌は全戸配布の必要があるのではないかと。

5 その他

- ニセコ町まちづくり基本条例や総合計画の継続的な学習は職員も町民も必要である。
- 学習する町民講座をしてほしい。SDGsについても町民講座をしてほしい。
- 1回ではなかなか理解できない。
- 基本的な部分を理解してもらえるように、実施を考えたい。
- 例えば、ジェンダーフリーについて、話題の言葉ではあるけれど、理解できていない人は多いと思う。
- SDGsを担当している地域おこし協力隊員がいるので、R2年度から普及活動に力を入れていく予定であるので、町民講座を開催する機会を設けたい。ジェンダーフリーはSDGsの5番目に該当する。それから、第1回目のこの委員会で、総合計画に掲載されていないが、今重要な視点としてSDGsの10番目の人権の話が出ていた。社会的にもあまり触れられていないので、意外とみんな知らない。
- ジェンダーフリーは男女の役割固定や男尊女卑的な考え方のことである。ニセコは田舎だから、そういった考えが強い。そこを解決していかなければ、町内会の問題も片付かない。根っこは全て繋がっている。ぜひ、町民講座開いてほしい。
- ニセコ町まちづくり基本条例が生きているか、形骸化していないか、途中で点検する必要がある。情報共有についても同じである。
- 様々な事案の経過の中で基本条例が活かされているか、ケーススタディしてほしいことが生じたら、町民から提起できる仕組みが欲しい。過去には実際にケーススタディしてほしい出来事があった。ニセコ町まちづくり基本条例は4年に1度の見直し検討委員会があるけれど、その時だけだと過去の事案を忘れてしまうこともあるので、事が起きたときにリアルタイムに提起して話し合いができるような仕組みと運用をしてほしい。
- 何の委員会か。
- ニセコ町まちづくり基本条例検討委員会である。
- 解散するのか。
- 期間を決めているので町長へ答申したら解散する。
- 提起したことは見直し時にも生かされると思う。
- 第三者委員会の設置は難しいか。
- 本来は議会がそうであって、第三者的立場である。条例改正の手続きについてニセコ町まちづくり基本条例に掲載されている。告示で終わらせるなど、公開する程度がそれでいいのか、と議会が行政に聞くと行政が困るだろうというものはある。それを突っ込むためにも基本条例に

書いてある。

○議会いいと思う。ただ、議員が気付かないかもしれない。

●どんな形でやるのもいいと思う。

○窓口対応にわだかまりを感じている人もいる。記録は残っているはずなので、それを照らし合わせてどうなっているのか。

●記録簿を書くことで問題が浮き彫りになるのか。パーソナリティへ突っ込むことになるかもしれない。

○組織的に対応すればいいのではないか。

●難しい。

●議会や行政が各々の立場で一生懸命やるだけでよいというわけではなく、ニセコまちづくり基本条例は町民にとっての憲法であるから、その憲法を使って町民自身が何かやることは不可欠ではないか。基本条例が活かされているかいらないか問題となった事例を具体的に挙げる必要もある。

○まちづくりトークなどもあるが、少人数で動くことはなかなか難しい。

●まちづくりトークは使えると思うし、ツールはある。声を上げてもっと検討していくことはある。

○まちづくりトークの結果など公開されていれば、話し合ったことなどが分かる。今は関係者しかわかっていない。

●まちづくりトークは町民の呼びかけによって開催されるものであるから、開催した町民が情報をまとめて町のHPなどで情報を公開するようにしたらいいのではないか。情報共有は町だけの責任ではない。住民側も情報をオープンにする必要がある。

○気づかないこともあるので、記録をまとめてくれたらHPに載せて、声をかけてくれたらいい。

○今回署名活動など行った。町に対して町民の批判が多く聞かれた。町が対応してくれないからあきらめている。そういったことをたくさん聞かされている。町長は不満や批判などないとおっしゃるが、町はそういった声を全く受け止めていない。町民と町の間にギャップがある。それはどうしたらいいのか。町民は町のことを見ている。不満を思っているもはけ口がない。それを言えるようになれば町は変わる。役場が見下す対応をしていると強く感じている。

○町民の声を拾い上げるのが議会なのではないか。そういう活動をしてもらいたい。

○1つ1つ大事な意見なので、整理しないといけない。役場にどう伝えたら解決できるのか、大きな問題である。公共交通に関して西富地区など何とかしてほしいという声がある。デマンドバスを頼むのをやめた人もいるし、遠くていけないといわれた人もいる。

●遠くていけないといわれたのは、昔のことではないのか。最近をよく対応してもらっていると前回言っていた。いつまでも何もしていないと思われるので整理して話してほしい。

○様々な意見を聞いているが解決していないこともある。

○情報の出し方等、面白い話し合いができた。このような機会があってよかった。

終了（16：35）